

2025年03月11日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【トランプ大統領が「ドル安円高」を望むならば】

本日は、3月11日。

東日本大震災から14年を経た。

14年の年月は長いのだが、感覚としては、つい先ごろのように思える。

そのように思うのは、私自身が年を取った証拠なのだろう。

東日本大震災の影響で、東京にも大きな地震があった。

家の中の家具が大きく揺れて、かなり慌てたことを記憶している。

復興庁によると、いまだに多くの避難者がおり、福島県では、今でも一部の避難指示が継続している様子だ。

14年の歳月を経ても、災害の影響が甚大に残っていることに胸を痛める。

++++
++++

マーケット(外国為替市場)を見ると、直近のドル/円の下落が著しい、と感じる。

このドル/円下落の原因だが、トランプ大統領の発言が大きい、と考えている。

今月(3月3日)、トランプ大統領は、中国とともに日本が通貨安を誘導してきた、と主張した。

そして、この問題を解決する手段として、関税の発動が必要になるという認識を示した。

トランプ大統領の発言の要旨は、以下の通り。

「日本円であれ中国の通貨であれ、ドルに対して通貨を下落させると、アメリカにとって非常に不公平で不利な状況をもたらす」

「各国の通貨安に対抗する手段として、関税の発動が必要になる」

+++++

このトランプ大統領の発言に対して、日本政府は、その火消しに躍起になっている。

加藤勝信財務相と林芳正官房長官は、
「日本は従来から通貨安政策を取っていない」
という認識を、早々に示している。

+++++

3月3日に、トランプ大統領は、
「中国の習近平国家主席や日本の指導者に電話して、通貨安誘導あるいは切り下げを続けることはできないと伝えた」
と発言した。

この発言に対しては、その翌日（3月4日）に、石破茂首相が、トランプ大統領から日本の通貨安政策を批判するような電話が、自身にあった事実はない、と釈明した。

+++++

武藤容治経済産業相が、3月10日（日本時間11日未明）、ワシントンでラトニック米商務長官らと会談した。

3月12日に全面適用が迫る鉄鋼・アルミニウム製品への追加関税について、「日本を除外する旨」の交渉に臨んだのだが、その言質（＝日本除外）は得られなかった。

+++++

個人的な感想を述べるならば、日本だけを除外するようなことは、あり得ない。

同盟国を盾に交渉に臨んでも、それだけでは、トランプ政権を納得させるだけの見返りにはならない。

日本以外にも親米の同盟国はいくらでも存在するし、そのような親米の同盟国も追加関税の対象になっている。

そう考えると、武藤容治経済産業相の訪米は、日本国民に対するパフォーマンスに過ぎず、その交渉は、成就不能であること明白、と考えます。

本質的にトランプ大統領が求めているものは、具体的な米国の利益だろう、と推察する。

+++++

過去の経験則に過ぎないが、米ドルに関する為替相場の方向性（つまり、ドル高方向なのか、ドル安方向なのか）に関しては、米国大統領の発言に従う傾向が強い。

つまり、トランプ大統領が「ドル安円高」を望むならば、そうなる可能性は非常に高い、と考えます。

+++++

+++++

(2025年03月11日東京時間15:00記述)